



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社JMC

上場取引所 東

コード番号 5704 URL <http://www.jmc-rp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 大知

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 森谷 知子

TEL 045-477-5751

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	1,060	5.8	38		31		29	
28年12月期第3四半期	1,124		123		171		119	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	11.24	
28年12月期第3四半期	81.02	

(注) 1. 28年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 29年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	2,353	1,786	75.9	685.88
28年12月期	2,471	1,814	73.4	697.83

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,786百万円 28年12月期 1,814百万円

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産金額を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期					
29年12月期		0.00			
29年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,692	14.5	10	92.7	15	90.9	10	90.9	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	2,604,000 株	28年12月期	2,600,000 株
29年12月期3Q	50 株	28年12月期	株
29年12月期3Q	2,601,670 株	28年12月期3Q	1,480,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成28年7月15日開催の取締役会決議により、平成28年8月12日付で普通株式1株につき400株の株式分割を行っておりますが、28年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等により、緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、北朝鮮などにおける地政学的リスクの高まりや欧米を中心とした保護主義的風潮の広がり等、先行きの不透明感は払拭できないまま推移しております。

当社は、製造業を中心に幅広い業種の試作品から最終製品づくりをトータルサポートすることを主たる業務とし、「3Dプリンター出力事業」（3Dプリンターによる試作品、各種部品・商品の製造、販売）、「鋳造事業」（砂型鋳造による試作品、各種部品の製造、販売）、「CT事業」（産業用CTの販売および検査・測定サービスの提供）の3事業を展開しております。

第1四半期会計期間においては、鋳造・仕上・検査工程の生産能力増強を目指し、平成29年3月にコンセプトセンターの第5期棟（長野県飯田市）の建設工事に着工したほか、第2四半期会計期間からは、GEセンシング&インスペクション・テクノロジーズ株式会社と産業用CT販売に関する業務提携を開始し、CT事業の体制整備や産業用CTの販売促進に注力してまいりました。なお、コンセプトセンターの第5期棟の稼働開始は平成29年12月から翌事業年度の平成30年1月に予定を変更しております。

当第3四半期会計期間においては、第2四半期累計期間に顕在化した鋳造事業の課題（特定顧客層へ営業力を傾注したことによる売上高の伸び悩み及び製造の不具合から発生した再作等による機会損失）の解決に向け、対策を講じておりますが、成果が現れるまでには至りませんでした。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間のセグメントの売上高は、CT事業が前年同四半期を上回ったものの、3Dプリンター出力事業は前年同四半期から横ばいとなり、鋳造事業では前年同四半期を大きく下回る結果となり、売上高は前年同四半期比で減収となりました。

また、利益に関しましては、鋳造事業での顧客の納期対応や各製造工程上要する外注委託の増加による利益率低下について改善が遅延しており、また、同事業での人員増加による労務費及び営業人件費が増加し、当第3四半期累計期間ではセグメント利益が前年同四半期比で大幅に下回り、全社では営業損失となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,060,048千円（前年同四半期比5.8%減）、営業損失38,157千円（前年同四半期は営業利益123,961千円）、経常損失31,450千円（前年同四半期は経常利益171,595千円）、四半期純損失29,252千円（前年同四半期は四半期純利益119,914千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

平成29年4月から産業用CTの販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鋳造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鋳造事業」及び「CT事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鋳造事業」に計上していた産業用CTによる検査・測定サービスの営業数値を「CT事業」に移管しております。

以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ① 3Dプリンター出力事業

3Dプリンター出力事業におきましては、当第3四半期累計期間において、医療機器の取扱方法を習得するための各種医療シミュレーターの開発のほか、WEBによる拡販キャンペーンの実施、当社製品である心臓カテーテルシミュレーター「HEARTROID（ハートロイド）」の販売代理店契約を進め、国内外における販路の拡大に努めたものの、3Dプリンター装置の普及に伴う各社の試作品内製化の影響があり、当第3四半期会計期間の売上高が鈍化した結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期比で横ばいとなりました。

なお、当第3四半期会計期間において、「高度管理医療機器等 販売業・貸与業」の許可を取得したことにより、医療機器の販売も可能となり、医療機器の販路開拓のため、販売代理店契約を進めております。

一方、コストに関しましては、外注委託費や研究開発の業務委託費等が前年同四半期比で増加し、また、当社の主要な3Dプリンター装置で修繕費が発生したことなどにより、当第3四半期累計期間のセグメント利益は前年同四半期比で減少となりました。

この結果、3Dプリンター出力事業の売上高は282,267千円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は43,954千円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

## ② 鑄造事業

鑄造事業におきましては、当第3四半期累計期間において、第2四半期累計期間に顕在化した鑄造事業の課題の対策として、既存顧客及び自動車関連以外の産業への営業強化や、価格帯を変更するなど営業戦略を見直し、また、製造の不具合による再作を減らすべく、製造工程での各種チェック機能の改善を進めておりますが、前第3四半期会計期間（平成28年7月～平成28年9月）と比して当第3四半期会計期間の売上高は減少となり、当第3四半期累計期間でも前年同四半期比で減少いたしました。

また、外注加工費が増加していることによる利益率低下の対策も遅延しており、当第3四半期累計期間のセグメント利益は前年同四半期比で大幅に減少いたしました。

この結果、鑄造事業の売上高は666,123千円（前年同四半期比12.8%減）、セグメント利益は105,076千円（前年同四半期比60.2%減）となりました。

## ③ CT事業

CT事業におきましては、検査・測定サービスが第2四半期累計期間に引き続き、当第3四半期会計期間も順調に売上高が伸長しており、当第3四半期累計期間は前年同四半期比で増収となりました。検査・測定サービスは、継続して受注増が見込まれることから、サービスの拡充に向けて、GEセンシング&インスペクション・テクノロジー株式会社製マイクロフォーカスCTの最上位機種である「phoenix v|tome|x m」を平成30年3月に新工場であるコンセプトセンター第5期棟（長野県飯田市）に導入することを決定いたしました。

一方、コストに関しましては、検査・測定サービスの人件費や産業用CT増設による減価償却費が増加し、また、検査・測定サービスよりも原価率の高い撮像データ編集用のソフトウェア・ライセンスの販売も開始したことから、当第3四半期累計期間セグメント利益は前年同四半期比から微増するに留まりました。

この結果、CT事業の売上高は111,657千円（前年同四半期比38.0%増）、セグメント利益は61,079千円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

また、第2四半期会計期間から開始いたしました産業用CTの販売では、当第3四半期会計期間に1台受注に至っており、当事業年度内での売上を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,077,684千円となり、前事業年度末に比べ540,180千円減少いたしました。これは主に未収還付法人税等が19,380千円、受取手形及び売掛金が15,083千円、仕掛品が6,872千円増加したものの、現金及び預金がコンセプトセンター第5期棟建設に関する資金支出等により626,238千円減少したことによるものであります。

固定資産は1,275,867千円となり、前事業年度末に比べ422,409千円増加いたしました。これは主にリース資産が36,307千円減少したものの、建物がコンセプトセンター第5期棟建設により377,936千円増加、機械及び装置が63,224千円増加、その他（工具、器具及び備品等）がコンセプトセンター第5期棟の設備等により9,345千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は2,353,551千円となり、前事業年度末に比べ117,770千円減少いたしました。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は271,564千円となり、前事業年度末に比べ147,781千円減少いたしました。これは主に、賞与引当金が19,258千円増加したものの、借入金の借換により短期借入金が120,000千円、未払法人税等が14,695千円、1年内返済予定の長期借入金が5,170千円減少したことによるものであります。

固定負債は295,979千円となり、前事業年度末に比べ58,348千円増加いたしました。これは、リース債務が39,837千円減少したものの、借入金の借換により長期借入金が101,991千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は567,543千円となり、前事業年度末に比べ89,432千円減少いたしました。

## (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,786,008千円となり、前事業年度末に比べ28,337千円減少いたしました。これは主に四半期純損失を29,252千円計上したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年7月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しました通期の業績予想から、現段階での修正はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,219,846	593,608
受取手形及び売掛金	293,707	308,791
仕掛品	11,011	17,884
原材料及び貯蔵品	65,588	61,662
未収還付法人税等	—	19,380
その他	28,299	76,431
貸倒引当金	△588	△74
流動資産合計	1,617,864	1,077,684
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	280,497	658,433
機械及び装置（純額）	149,509	212,733
土地	116,456	116,456
リース資産（純額）	200,383	164,075
その他（純額）	28,754	38,100
有形固定資産合計	775,601	1,189,799
無形固定資産		
投資その他の資産	37,183	41,333
破産更生債権等		
破産更生債権等	295	—
その他	40,672	44,733
貸倒引当金	△295	—
投資その他の資産合計	40,672	44,733
固定資産合計	853,457	1,275,867
資産合計	2,471,322	2,353,551
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	67,615	72,234
短期借入金	120,000	—
1年内返済予定の長期借入金	28,582	23,412
リース債務	52,370	53,009
未払金	94,049	86,373
未払法人税等	14,695	—
賞与引当金	—	19,258
製品保証引当金	1,279	1,807
その他	40,753	15,469
流動負債合計	419,345	271,564
固定負債		
長期借入金	17,625	119,616
リース債務	176,335	136,497
資産除去債務	28,206	28,503
その他	15,463	11,361
固定負債合計	237,630	295,979
負債合計	656,976	567,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	757,592	758,092
資本剰余金	744,592	745,092
利益剰余金	312,161	282,909
自己株式	—	△85
株主資本合計	1,814,345	1,786,008
純資産合計	1,814,345	1,786,008
負債純資産合計	2,471,322	2,353,551

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,124,822	1,060,048
売上原価	633,537	703,166
売上総利益	491,284	356,881
販売費及び一般管理費	367,322	395,038
営業利益又は営業損失(△)	123,961	△38,157
営業外収益		
受取利息	31	9
補助金収入	12,165	907
業務受託料収入	16,151	8,827
保険解約返戻金	24,066	—
その他	1,796	818
営業外収益合計	54,210	10,561
営業外費用		
支払利息	4,297	3,850
株式公開費用	2,000	—
その他	279	5
営業外費用合計	6,576	3,855
経常利益又は経常損失(△)	171,595	△31,450
特別損失		
固定資産除却損	3,751	—
固定資産売却損	—	0
特別損失合計	3,751	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	167,844	△31,451
法人税、住民税及び事業税	47,363	2,134
法人税等調整額	566	△4,333
法人税等合計	47,930	△2,198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	119,914	△29,252

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	280,284	763,646	80,891	1,124,822	—	1,124,822
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	280,284	763,646	80,891	1,124,822	—	1,124,822
セグメント利益	52,512	264,241	59,771	376,524	△252,562	123,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△252,562千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	3D プリンター 出力事業	鋳造事業	C T 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	282,267	666,123	111,657	1,060,048	—	1,060,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	282,267	666,123	111,657	1,060,048	—	1,060,048
セグメント利益	43,954	105,076	61,079	210,110	△248,267	△38,157

(注) 1. セグメント利益の調整額△248,267千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、平成29年4月から産業用C T装置の販売を開始したことに伴い、報告セグメントを従来の「3Dプリンター出力事業」及び「鋳造事業」の2区分から、「3Dプリンター出力事業」、「鋳造事業」及び「C T事業」の3区分に変更しております。この変更に伴い、これまで「鋳造事業」に計上していた産業用C Tによる検査・測定サービスの営業数値を「C T事業」に移管しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報は、当第3四半期累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。